

日野町の財政分析について－平成27年度決算から

平成28年10月6日

日野町副町長 山口秀樹

- 平成27年度決算では実質公債費比率が当面の目標だった18%を下回り、一般会計の地方債残高は20億円を下回り、積立金は17億円とするなど日野町の財政は健全化に向かっている。
- 日野町の財政は税収に乏しく交付税に大きく依存するなど脆弱な財政構造にあり、今後も厳しい財政運営を迫られる。鳥取県西部地震の財政再建という貴重な経験を引き継ぎ、町民と情報を共有し、堅実な財政運営を心掛けることが肝要。
- 一方で、人口減が続いており、これを緩やかにすることが急務。健全化に向かう財政を土台に、地域を活性化する施策が今こそ求められる。

1 財政構造

○財政の規模

- ・平成27年度の歳出総額は、3,362,120千円で前年度2,986,438千円より375,682千円の増。主な事業は、三町衛生施設組合の汚泥処理施設86、地方創生交付金事業46、定住住宅72百万円など。
- ・日野町では近年は29億円から31億円で推移しており、財政再建・健全化のため抑えた予算編成が続いてきたが、27年度は積極財政に転じた。

○町税

- ・平成27年度の町税361,515千円(歳入の10.3%)は、前年度より12,406千円の減。21年度399,816千円以降、毎年度減少が続いている。
- ・人口減により住民税の減少は今後も続く見込み。固定資産税は資産価値の下落が続いている。有力な事業所も少なく、町税収入は増える要素は見当たらない。

○国・県支出金

- ・国・県支出金452,025千円、地方債255,500千円は県内市町村中18位である。

○地方交付税

- ・平成27度は1,987,727千円(歳入の56.4%)で、前年度より51,956千円の増。普通交付税は22年度1,826,923千円から毎年減少が続いていたが27年度は人口減特別対策事業などで対前年増となった。また、赤字地方債である臨時財政対策債を借りることなく乗り切った。
- ・歳入の構成比は交付税依存度が高く県内町村でも最大で日野町の歳入構造は非常に脆弱といえる。国は交付税特会で大きな借金(累積で30兆円超)をしながら交付税を配分しており、いつまでも地方を支えることはできない。来年度は交付税が減り臨時財政対策債を増やすことが報じられており、財政運営に不安が伴う。

2 財政の健全性

○経常収支比率

- ・財政の弾力性を示す指標とされる。91.0%で26年度に比べ2.3ポイント増加している。内訳をみると繰出金と補助費、公債費が県内町村平均を上回っており、公営事業会計の償還金、運営費と、西部広域管理組合等への負担が重荷となっている。
- ・27年度は県貸付金の繰上げ償還のほか、臨時財政対策債の借り入れしなかったことが結果として数値上影響したものである。

○積立金

- ・1,756,345千円で前年度1,616,385千円に比べ139,960千円の増加。県内町村では13位(江府1,210日吉津849百万円)。人口一人当たりで比較すれば514千円で県内町村では3位。合併町村は特例債で基金を積んでいることに鑑みれば単独町村では高い水準といえる。
- ・17年度が186,019千円。人口一人当たり44千円でともに県内町村最下位だったが、20年度から積み立てを始め、23年度からは10億円を超える額を積み立てた。17年度186,019千円から10年間で約15億円を積み立てたことになる。
- ・財政健全化努力の成果であり、少々の災害や多少の経済変動、年度間の財源のアンバランスを調整することが可能になる。

○地方債残高

- ・1,981,516千円で前年度2,239,395千円に比べ257,879千円の減少。県内町村では最も少ない。(人口一人当たり580千円で県内町村3番目に少ない)。
- ・17年度は5,750,397千円で日吉津、若桜に次いで3番目に少ないが、26年度の2.9倍の借金を抱えていた。(人口一人当たり1,363千円で県内町村3番目に多い)。
- ・借金を17年度から10年間で37.7億円減少させている。この間、投資事業を厳選して抑え財政健全化に努めてきたことによる。

○実質公債費比率

- ・27年度決算で、17.7%。県内最下位ではあるが、起債の償還を計画通り進め、徐々に下降している。26年度、27年度と県貸付金3億円余を繰り上げ償還した結果、当初の財政計画を3年前倒して起債の県知事許可が必要で当面の目標であった18%を下回った。
- ・鳥取県西部地震後多額の公債残高を抱えるなど財政運営にも支障があったが、27年度決算で財政再建の数値目標である18%を下回り当面の危機は脱したといえる。

3 特別会計(公共下水、農業集落排水、簡易水道)

- ・下水、農集、簡水会計の地方債残高は、27年度1,349,441千円(一人当たり395千円)で、一般会計に迫る残高。下水、農集、簡水会計への繰出金合計は、27年度142,958千円で、当面この水準が続く見込み。
- ・現在は一時期の償還のピークを過ぎたが、今後、長寿命化計画等により継続的な設備更新、修繕工事が必要になる。各会計の収支差は一般会計が負担しており、これら特別会計については一般会計同様に、借金、運営費等を厳しくチェックすることが必要。

4 今後の財政運営

- ・地方交付税への依存度が6割弱と非常に高く、国の財政政策に大きく影響される
 - できるだけ自立した行財政運営を、計画的に有利な起債、基金の積増し、基金の運用も大事
- ・借金はすぐには減らせない
 - 可能な繰り上げ償還、新規の事業を厳選し新たな負担を抑制するしかない
- ・簡水、公共、農集など特別会計の負担が大きい
 - より効率的な経営が不可欠。事業統合、事業平準化、料金見直し、民営化も今後検討
- ・行財政情報の積極的公開と住民参画
 - 町民に町政に関心を持って監視してもらう。分かりやすい資料で情報提供、説明を行う